

重点施策評価シート（令和6年度）

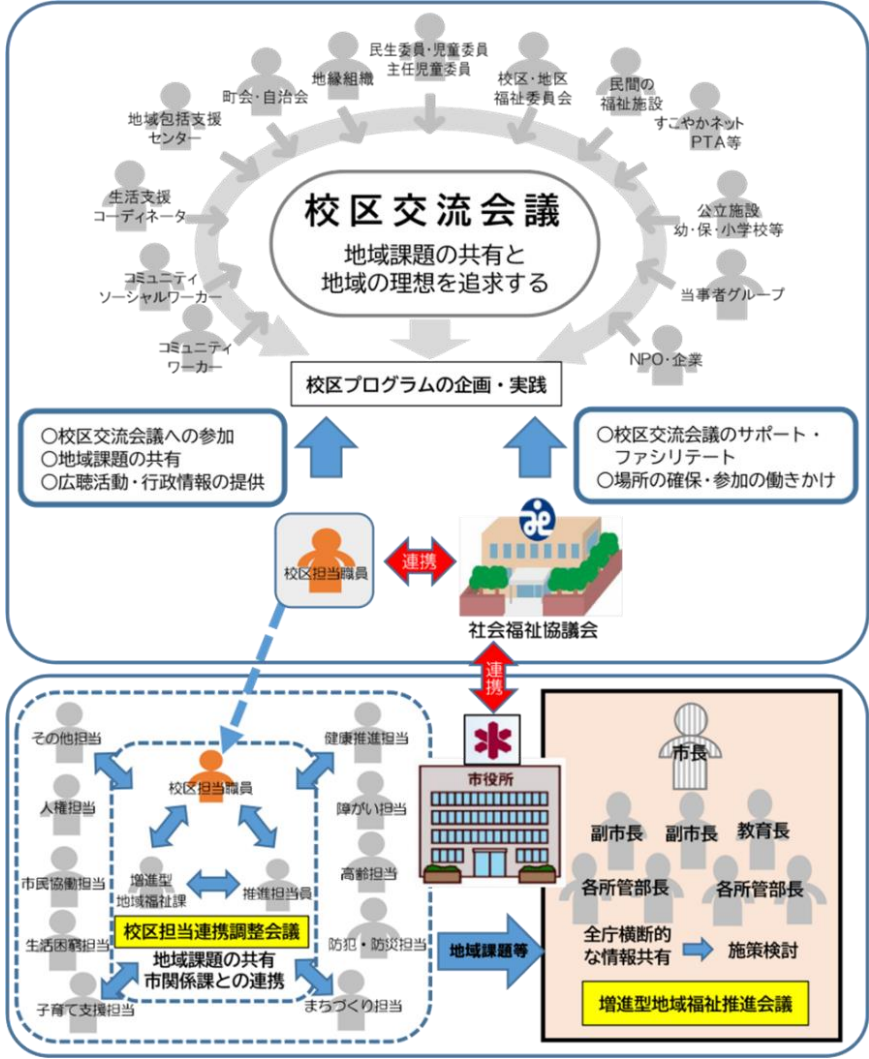
重点施策1 地域の理想の実現にむけた取組への支援

■主な取り組み・方向性

- ①市内16小学校区ごとに校区交流会議を開催し、地域課題の共有と地域の理想を追求します。
- ②地域の理想の姿の実現にむけた校区プログラムを企画・実践します。
- ③校区担当職員が校区交流会議に参加し、地域と行政のパイプ役を担います。
- ④全庁的な「増進型地域福祉」の推進に関する情報共有や課題解決にむけた施策の検討などを行います。

■量的評価

	指 標	令和8年度の姿	令和6年		進捗率	令和7年	
①	校区交流会議参加者数 （実人数）	360人	計画値	328人	102.7%	計画値	344人
			実績値	337人		実績値	—
②	校区担当職員の参加率 （参加会議数／開催会議数）	100%	計画値	100%	100%	計画値	100%
			実績値	100%		実績値	—
③	広聴活動報告数 （校区交流会議からの相談数）	48件 （3件／校区）	計画値	48件	58.3%	計画値	48件
			実績値	28件		実績値	—



【参考】関連する取り組みの令和6年度実績

校区交流会議開催数	88回（87回）
校区プログラム実践数（校区）	13回（12回）
校区担当連携調整会議開催数	4回（4回）
増進型地域福祉推進会議開催数	1回（0回）

※（ ）内は前年度実績

■質的評価

○校区交流会議参加者の固定化が課題となっており、市及び社会福祉協議会共催の全体校区交流会議では、今後の取り組みに向けたヒントや新たなつながりが生まれるよう、「対話・交流」をテーマとした。また、市広報誌の特集記事の見直しにより、民間事業者から会議参画についての問い合わせがあった。このような、地域住民や民間事業者の興味・関心を引き出すような周知・広報活動が校区交流会議の発展的継続につながっている。

○一般職員の校区担当職員が参加しているが、同じ担当職員でも年齢層が異なるため、管理職担当職員とは違った視点の多様な意見・発想により、会議が今後ますます活性化するものと期待される。

○各校区の活動を積み重ねる中で挙げられた「全世代への健康増進の取組み」、「社会環境の変化による孤独・孤立問題」について、増進型地域福祉推進会議で地域課題の解決に向けて、市全域への施策化を検討し、全庁的な取組みにつながるものとなった。

地域福祉推進委員会意見

校区交流会議は、地域共生社会に向けた包括的な支援体制を整備するための「地域づくり」の場と位置付けられるが、地域の理想を描くうえで参加者の固定化は課題といえる。この点、市もウェブサイトの更新や広報への特集記事の掲載などされてはいるものの、市民の関心や認知度向上に向けて、さらに周知・広報の強化を図っていただきたい。併せて、地域の未来を語る上では欠かせない子どもの会議への参加も含めた意見の反映について、全ての校区が意識的に取り組まれることにも期待したい。

また、例えば『虹色サロンこんごう』は住民による運営で、さまざまな住民の集いの場として、社会の課題でもある孤独孤立対策にも寄与しているが、校区交流会議を起点としたそれぞれの地域の取組みも、同様の可能性がある。そのため、校区担当職員や社会福祉協議会には、会議への参加にあたり、そのような意識や視点を共有していただきたい。